

令和6年度

矢板市水道事業会計決算審査

意見書

矢板市監査委員

矢監第101001号

令和7年7月10日

矢板市長 森 島 武 芳 様

矢板市監査委員 坪 山 和 郎



矢板市監査委員 石 井 侑 男



令和6年度矢板市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度矢板市水道事業会計決算及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の場所	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	業務実績	1
(2)	工事関係	2
2	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営成績	4
(1)	収益の状況	4
(2)	費用の状況	4
(3)	キャッシュフロー	5
4	財産の状況	6
(1)	資 産	6
(2)	たな卸資産	6
(3)	負債及び資本	6
(4)	企業債	7
5	むすび	7

※ 審査資料

- 別表1 業務実績比較表
- 別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表
- 別表3 損益計算書
- 別表4 費用構成比較表
- 別表5 貸借対照表
- 別表6 経営分析表
- 別表7 財務分析表

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

- (1) 令和6年度矢板市水道事業会計決算書
- (2) 令和6年度矢板市水道事業会計決算附属書類
- (3) 令和6年度矢板市水道事業会計決算関係帳簿及び証拠書類等

第2 審査の種類

矢板市監査基準（令和2年矢板市監査委員告示第4号）に基づく決算審査

第3 審査の期間

審査の期間は、令和7年5月16日から6月23日まで

第4 審査の場所

審査の場所は、監査委員事務局及び上下水道事務所会議室

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された令和6年度矢板市水道会計決算関係書類等について、次の項目を審査の主眼として実施した。

- (1) 決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 会計処理は、関係法規の定めるところにより正しく行われているか。
- (3) 事業の経営は、企業の経済性発揮とその本来の目的である公共の福祉の増進について合理的に運営されているか。

なお、定例監査及び現金出納検査等を参考とし、審査を補足するため関係職員から説明を聴取しながら審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの数値は、証書類と一致していると認められた。

また、予算の執行及び会計処理は、法令及び規程等の定めに従い適切に処理され、事業の経営については、地方公営企業法第3条の規定に基づき運営がなされていると認められた。

これら審査の内容については、以下に記載のとおりである。

なお、意見書の中で、千円単位のものにあつては四捨五入の関係で1千円が不突合のとき、また、構成比等においては端数処理の関係で表内の計が合わないことがあるので承知をお願いしたい。

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1に示すとおりである。年度末現在の給水人口は29,726人で、前年度に比較すると529人の減少となっており、年度末現在の行政区域人口29,876人に対する給水普及率は99.5%となっている。

○ 年間配水量及び有収率比較表

(単位：m³、%)

年度	区分	年間配水量	有収水量	無効 無収 水量	有収率	令和2年度に対するすう勢		
						年間配水量	有収水量	無効/無収水量
令和2年度		4,605,489	3,632,155	973,334	78.9	－	－	－
令和3年度		4,521,436	3,560,995	960,441	78.8	98.2	98.0	98.7
令和4年度		4,494,540	3,476,091	1,018,449	77.3	97.6	95.7	104.6
令和5年度		4,531,633	3,420,593	1,111,040	75.5	98.4	94.2	114.1
令和6年度		4,702,255	3,349,606	1,352,649	71.2	102.1	92.2	139.0

年間配水量は4,702,255m³で、前年度に比較すると170,622m³の増加となったが、有収率は昨年を4.3ポイント下回っている。

有収率は企業経営に直接影響を及ぼすものであるため、有収率の向上にはなお一層努力されることを期待するところである。

○ 施設利用状況

(単位：％)

区分／年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出方法
施設利用率	54.0	51.9	51.6	51.9	52.9	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$
負荷率	92.0	91.1	87.3	91.2	94.8	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	58.6	56.9	59.1	56.9	55.8	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$

施設の利用状況を見ると、施設能力は昨年度と同じ23,874m³で、これに対する1日平均配水量は12,883m³、施設利用率は54.0％となっている。

また、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は92.0％、1年間における1日最大配水量と施設能力の関係を示す最大稼働率は58.6％となっている。

○ 給水人口・戸数及び有収水量比較表

区分 年度	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	令和2年度に対するすう勢(％)			1人当り 年間使用 量 (m ³)	1人当り 1日使用 量 (ℓ)
				給水人口	給水戸数	有収水量		
令和2年度	31,485	13,183	3,632,155	－	－	－	115.4	316
令和3年度	31,022	13,165	3,560,995	98.5	99.9	98.0	114.8	314
令和4年度	30,637	13,253	3,476,091	97.3	100.5	95.7	113.5	311
令和5年度	30,255	13,321	3,420,593	96.1	101.0	94.2	113.1	309
令和6年度	29,726	13,273	3,349,606	94.4	100.7	92.2	112.7	309

給水人口は29,726人で前年度に比べ529人(1.7％)減少しており、給水戸数も13,273戸で前年度に比べ48戸(0.4％)減少している。また、有収水量は3,349,606m³で前年度と比べると70,987m³(2.1％)減少している。

○ 職員1人当たりに対する業務量

区分／年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出方法
職員 1人 当り	給水人口 (人)	3,303	3,362	3,064	3,447	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
	給水量 (m ³)	372,178	380,066	347,609	395,666	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{職員数}}$
	営業収益 (円)	78,058,819	79,611,104	67,236,957	79,427,093	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	職員数(人)	9	9	10	9	

前年度に比較すると、給水人口は59人、給水量は7,888m³、営業収益は1,552,285円それぞれ減少となっている。職員数については、昨年度と同数である。

(2) 工事関係

当年度の建設工事については、改良工事として沢地内など5箇所において、老朽管の布設替工事を実施したほか、配水施設工事、舗装復旧工事などで602,167,143円を支出している。

これら工事関係の契約書、工事完成写真及び書類等は、いずれも適正に処理保存されていると認められるところである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、％)

区分 款項	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	計				
1 水道事業収益	865,000,000	7,086,000	872,086,000	870,939,646	△1,146,354	99.9	100.0
(1) 営業収益	785,738,000	0	785,738,000	772,734,764	△13,003,236	98.3	88.7
(2) 営業外収益	79,259,000	0	79,259,000	87,064,872	7,805,872	109.8	10.0
(3) 特別利益	3,000	7,086,000	7,089,000	11,140,010	4,051,010	157.1	1.3

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款 項	予算額					決算額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	計				
1 水道事業費用	698,000,000	3,700,000	0	0	701,700,000	673,226,966	28,473,034	95.9	100.0
(1) 営業費用	665,936,000	3,700,000	0	0	669,636,000	652,572,980	17,063,020	97.5	96.9
(2) 営業外費用	30,444,000	0	0	0	30,444,000	20,003,546	10,440,454	65.7	3.0
(3) 特別損失	620,000	0	31,000	0	651,000	650,440	560	99.9	0.1
(4) 予備費	1,000,000	0	△ 31,000	0	969,000	0	969,000	0.0	0.0

水道事業収益の決算額は870,939,646円で、予算額872,086,000円に対して1,146,354円(0.1%)の減少となっている。

水道事業費用の決算額は673,226,966円で、予算額701,700,000円に対して95.9%の執行率となっている。

それぞれの決算額を前年度に比較すると、収入では2,490,553円(0.3%)の減少と、支出では40,202,873円(5.6%)の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款 項	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	計				
1 資本的収入	130,000,000	0	130,000,000	103,221,177	△26,778,823	79.4	100.0
(1) 企業債	100,000,000	0	100,000,000	85,800,000	△14,200,000	85.8	83.1
(2) 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
(3) 負担金	29,997,000	0	29,997,000	17,421,177	△12,575,823	58.1	16.9
(4) 出資金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
(5) 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款 項	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合計					
1 資本的支出	527,000,000	1,600,000	250,000,000	778,600,000	703,608,078	30,000,000	44,991,922	90.4	100.0
(1) 建設改良費	424,557,000	1,600,000	250,000,000	676,157,000	602,167,143	30,000,000	43,989,857	89.1	85.6
(2) 企業債 償還金	101,442,000	0	0	101,442,000	101,440,935	0	1,065	100.0	14.4
(3) 補助金 返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入の決算額は103,221,177円で、予算額130,000,000円に対して26,778,823円(20.6%)の減少となっている。

資本的支出の決算額は703,608,078円で、予算額778,600,000円に対し90.4%の執行率となっている。建設改良費の内訳は、施設整備費600,465,466円と営業設備費1,701,677円であり、企業債償還金は101,440,935円、補助金返還金及び予備費は0円である。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額600,386,901円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,904,107円、過年度分損益勘定留保資金250,000,000円、当年度分損益勘定留保資金292,679,922円、建設改良積立金5,802,872円をもって補填されているところである。

3 経営成績

事業年度内における損益計算書（消費税抜額）は、別表3に示すとおりである。

当年度の水道事業総収益の決算額793,904,459円に対して、総費用の決算額は648,973,377円で、差引144,931,082円の純利益が生じている。前年度繰越利益剰余金が83,480,296円あり、当年度末における未処分利益剰余金は234,214,250円となっている。

別表4に費用構成の比較表を示したので参照願いたい。

(1) 収益の状況

企業経営から生じる営業収益は702,529,367円で、前年度より13,970,571円（1.9%）の減収となっている。その主体をなす給水収益は、689,454,634円と営業収益の98.1%を占めている。

営業外収益は81,247,811円で、前年度に比較すると3,684,408円（4.3%）の減収となっている。これは主に他会計補助金が減少したものである。営業外収益の構成は、他会計からの補助金が13.4%、長期前受金戻入が80.8%などとなっている。

○ 給水収益徴収状況比較表

（単位：円、%）

区分 年度	調定額	収入額	収入未済額	収入率	令和2年度に対 するすう勢		料金改定	
					調定額	収入額	10㎡当り 基本料金	改定期日
令和2年度	692,517,160	675,846,700	16,670,460	97.6	-	-	1,400	平成7年4月1日
令和3年度	771,880,220	752,068,800	19,811,420	97.4	111.5	111.3	2,150	令和3年4月1日
令和4年度	725,547,660	707,982,070	17,565,590	97.6	104.8	104.8	2,150	
令和5年度	769,507,990	750,801,760	18,706,230	97.6	111.1	111.1	2,150	
令和6年度	758,400,060	738,524,600	19,875,460	97.4	109.5	109.3	2,150	

当年度末現在未収金総額は48,375,621円で、うち未収給水収益が21,950,070円（45.4%）を占めている。これを前年度に比較すると1,131,409円（5.4%）増加し、総額については22,102,652円増加した。最終的な未収金の決算額は、貸倒引当金2,271,626円を差し引いた46,103,995円となっている。

当年度における不納欠損額は242,601円で、前年度に比較すると259,939円（51.7%）の減少となっている。

なお、不納欠損処分を行ったものは、令和元年度分 59件(30人分)で、この内訳は、所在不明 38件、倒産・破産 1件、本人死亡 20件となっており、いずれもやむを得ない理由と認められるが、その取扱いについては、より慎重に対処し、水道料金の未収金の解消に向けて今後とも一層の努力を望むものである。

(2) 費用の状況

企業経営に要した費用は648,973,377円で、その内訳は、原水及び浄水費が134,278,240円、配水及び給水費が68,430,590円、業務費が34,638,768円、総係費が66,655,564円、減価償却費が322,483,935円、資産減耗費が1,853,489円である。営業外費用は20,041,481円で、その大半が企業債支払利息である。特別損失は、過年度損益修正損の591,310円である。

○ 収益及び費用等比較表

（単位：円、%）

区分 年度	収 益		費 用		A	a	供給単価		給水原価	
	総収益(A)	営業収益(a)	総費用(B)	営業費用(b)	B	b	円	銭	円	銭
令和2年度	729,985,553	642,264,562	652,339,752	626,336,615	111.9	102.5	173	33	160	27
令和3年度	804,728,190	714,843,841	644,345,186	619,759,178	124.9	115.3	197	05	161	49
令和4年度	845,924,349	672,369,573	672,594,756	640,254,533	125.8	105.0	189	75	173	78
令和5年度	801,715,957	716,499,938	668,540,425	646,382,145	119.9	110.8	204	51	175	95
令和6年度	793,904,459	702,529,367	648,973,377	628,340,586	122.3	111.8	205	83	173	96

総収益対総費用及び営業収益対営業費用の比率は、総収益が総費用を22.3%上回っており、営業収益は営業費用を11.8%上回っている。

有収水量1㎡当たりの給水収益（供給単価）は205円83銭で前年度より1円32銭上がり、この収益を得るために要した費用（給水原価）は173円96銭で前年度より1円99銭下がった。これにより、当年度は1㎡当たり31円87銭の黒字となっている。

(3) キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	144,931,082	133,175,532	11,755,550
減価償却費	322,483,935	317,466,549	5,017,386
貸倒引当金の増減額(△は減少)	268,399	29,460	238,939
長期前受金戻入額	△ 65,668,924	△ 66,286,992	618,068
受取利息及び受取配当金	△ 278,202	△ 7,476	△ 270,726
支払利息及び企業債取扱い諸費	19,920,637	21,648,534	△ 1,727,897
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,294,942	△ 6,594,919	△ 8,700,023
未払金の増減額(△は減少)	8,665,929	△ 19,778,853	28,444,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,058,750	△ 615,739	△ 1,443,011
固定資産除却費	1,853,489	6,005,507	△ 4,152,018
引当金の増減額(△は減少)	621,777	633,333	△ 11,556
その他流動資産の増減額(△は増加)	85,140,000	△ 58,920,000	144,060,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 24,887,520	26,023,740	△ 50,911,260
小計	475,696,910	352,778,676	122,918,234
受取利息及び受取配当金	278,202	7,476	270,726
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 19,920,637	△ 21,648,534	1,727,897
4条非課税売上に対する課税仕入分の消費税	△ 1,358	0	△ 1,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,053,117	331,137,618	124,915,499
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 549,391,404	△ 293,880,631	△ 255,510,773
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
補助金の返還による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却・償還による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	16,631,096	14,182,729	2,448,367
投資に係る未収金の増減額(△は増加)	△ 6,807,710	8,399,505	△ 15,207,215
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 3,704,514	△ 39,464,537	35,760,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,272,532	△ 310,762,934	△ 232,509,598
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	85,800,000	11,200,000	74,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 101,440,935	△ 100,948,876	△ 492,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,640,935	△ 89,748,876	74,107,941
資金増加額	△ 102,860,350	△ 69,374,192	△ 33,486,158
資金期首残高	619,966,836	689,341,028	△ 69,374,192
資金期末残高	517,106,486	619,966,836	△ 102,860,350

業務活動によるキャッシュフローは456,053,117円で、前年度末に比べ124,915,499円増加し、投資活動によるキャッシュフローは△ 543,272,532円で、前年度末に比べ232,509,598円減少し、財務活動によるキャッシュフローは△ 15,640,935円で、前年度末に比べ74,107,941円増加している。

以上から、当年度の資金は102,860,350円の減少となり、資金期末残高は517,106,486円である。

4 財産の状況

当年度における貸借対照表は別表5に示すとおりである。

また、経営分析及び財務分析についても説明を加えて別表6及び別表7に示したので、参照願いたい。

(1) 資産

資産の総額は8,451,514,962円で、前年度に比較すると60,946,633円（0.7%）の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産のうち、有形固定資産が7,848,606,232円、無形固定資産が3,480,000円であり、流動資産のうち、現金預金が517,106,486円、未収金が46,103,995円、貯蔵品が24,618,249円、前払金が11,000,000円、その他流動資産が600,000円である。

(2) たな卸資産

当年度中における貯蔵品のたな卸状況については、令和6年4月24日及び10月29日、上下水道事務所において補助職員を立ち会わせたところであるが、その結果はいずれの種別も帳簿残高と現品は一致しており、たな卸資産の管理状況は良好であると認めるものである。

○ たな卸資産の状況

(単位：円)

品 目	金 額	備 考
鑄 鉄 類	15,665,908	
コ ン ク リ ー ト 類	0	
ビ ニ ー ル 類	131,591	
レ ジ ン 類	8,420	
量 水 器 関 係 材 料	0	
そ の 他	0	
小 計	15,805,919	
貯 蔵 量 水 器	8,812,330	
合 計	24,618,249	

○ たな卸資産購入限度額執行額

(単位：円)

予 算 第 1 1 条 に よ る た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	15,000,000
同 条 執 行 額	購 入 9,667,346 計 9,667,346

(うち、消費税等 878,849)

○ たな卸資産購入限度額執行の内訳

(単位：円)

項 目	本体価格	消費税等	合 計 額
材 料	1,044,297	104,429	1,148,726
量 水 器	7,744,200	774,420	8,518,620
計	8,788,497	878,849	9,667,346

(3) 負債及び資本

負債及び資本の総額は8,451,514,962円で、前年度に比較すると60,946,633円（0.7%）の増加となっている。

負債及び資本の内訳は、固定負債が1,626,652,816円、流動負債が164,353,912円、繰延収益が1,466,548,342円、資本金が4,486,553,075円、剰余金が707,406,817円である。

剰余金のうち、当年度純利益は144,931,082円で、前年度に比較すると11,755,550円（8.8%）の増加となっている。なお、当年度純利益のうち長期前受金戻入によるものは65,668,924円となっている。

(4) 企業債

企業債の借入及び償還の状況並びに償還計画については、次表に示すとおりである。

○ 企業債借入及び償還状況

(単位：円、%)

区分 年度	年度末現在 未償還元金	年 度 内 借 入 金	年 度 内 償 還 金			対給水収益 比率		利子 負担 率
			元 金	利 息	合 計	元 金	利 息	
令和2年度	1,928,543,631	150,000,000	90,957,401	25,531,173	116,488,574	14.4	4.1	1.3
令和3年度	1,881,992,591	50,000,000	96,551,040	24,435,488	120,986,528	13.8	3.5	1.3
令和4年度	1,831,490,673	50,000,000	100,501,918	22,898,938	123,400,856	15.2	3.5	1.3
令和5年度	1,741,741,797	11,200,000	100,948,876	21,648,534	122,597,410	14.4	3.1	1.2
令和6年度	1,726,100,862	85,800,000	101,440,935	19,920,637	121,361,572	14.7	2.9	1.2

当年度の元金償還額は、101,440,935円で前年度に比べ492,059円（0.5%）の増加となっている。

支払利息は、19,920,637円で、前年度に比べると1,727,897円（8.0%）の減少となっている。また、総費用648,973,377円に占める割合は3.1%で、前年度の割合と比較すると0.1ポイントの低下となっている。

○ 企業債償還計画

(単位：円)

年度／区分	元 金 償 還 金	支 払 利 息	計	摘 要
令和7年度	99,448,046	19,884,866	119,332,912	
令和8年度	105,193,477	18,446,047	123,639,524	
令和9年度	103,363,409	16,908,421	120,271,830	
令和10年度	100,856,892	15,452,780	116,309,672	
令和11年度	96,497,998	14,070,408	110,568,406	

5 むすび

令和6年度水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、事務の執行及び事業の管理状況は概ね適正に執行されていると認める。

さて、令和6年度の事業概要については、次のとおりである。

1 業務状況

- ・ 給水人口は29,726人であり、前年度に比べて529人の減少となった。
- ・ 普及率は99.5%であり、前年度を0.02ポイント上回った。
- ・ 各施設全体の配水量は、前年度に比べて3.8%の増加となった。
- ・ 料金徴収の対象となる有収率については71.2%で前年度を4.3ポイント下回った。

2 経営状況

① 収益的収支

- ・ 事業収益（消費税込の額）は、前年度に比べて2,491千円の減収であり、収益の根幹となる給水収益においても前年度に比べて10,098千円の減収となった。
- ・ 事業費用（消費税込の額）は、前年度に比べて40,203千円の減少となっている。
- ・ 供給単価と給水原価の差は、有収水量1 m³あたり31円87銭の黒字となっている。
- ・ 事業収支全体で見ると、当年度純利益は144,931千円である。また、前年度繰越利益剰余金83,480千円及び建設改良積立金の取り崩しによる目的充当済未処分利益剰余金5,803千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は、234,214千円となった。

② 資本的収支

- ・ 収入（消費税込の額）は103,221千円で、前年度に比べて76,547千円の増収となった。
- ・ 支出（消費税込の額）は703,608千円で、前年度に比べて281,457千円の増加となった。
- ・ 資本勘定における収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金によって補填されている。

この結果、当年度の純利益は144,931千円を確保したところである。なお、純利益のうち65,669千円が現金の裏付けがない長期前受金戻入であるため、現金の裏付けのある額は79,262千円で、前年度の当該額66,889千円と比べると12,373千円の増額となった。

令和6年度決算の審査結果を踏まえて、特に次の事項に留意されたい。

- ・ 水道事業の経営指標となる経常収支比率及び料金回収率は前年度より伸びているが、健全経営を継続するため、更なる費用削減に努め、更新投資等に充てる財源確保などに努められたい。
- ・ 有収率の減少傾向が続いていることから、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、効率的な対策を講じることで、有収率の向上に努められたい。
- ・ 管路経年化率が上昇し、管路更新率が依然として低い状況であることから、今後の最重要課題のひとつと位置づけ、限られた予算の中でも重要度・優先度を考慮した効率的な管路更新が図られるよう努められたい。

水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、平時はもちろんのこと、災害時においても安定した供給の確保が求められている。

一方で、人口減少等に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しさを増していくことが懸念されている。

安心安全な水道水の安定供給を図るためにも、「矢板市水道事業基本計画」に基づき、持続可能な水道事業経営と災害に強い水道施設・体制の構築に長期的な視点を持って取り組むことを期待するところである。

別表1 業務実績比較表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比(%)	項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比(%)
行政区域人口	人	29,876	30,412	△ 536	98.2	消火栓設置数	基	838	838	0	100.0
計画給水人口	人	44,000	44,000	0	100.0	1日平均配水量	m³	12,883	12,382	501	104.0
給水人口	人	29,726	30,255	△ 529	98.3	1日平均給水量	m³	9,177	9,346	△ 169	98.2
年間配水量	m³	4,702,255	4,531,633	170,622	103.8	施設能力	m³	23,874	23,874	0	100.0
年間給水量(有収水量)	m³	3,349,606	3,420,593	△ 70,987	97.9	1日最大配水量	m³	14,000	13,595	405	103.0
導送配水管延長	m	355,979	362,784	△ 6,805	98.1	普及率	%	99.50	99.48	0.02	—
職員数	人	9	9	0	100.0	有収率	%	71.2	75.5	△ 4.3	—
総メーター設置数	個	14,310	14,354	△ 44	99.7	負荷率	%	92.0	91.1	0.9	—
(1) 13 mm	個	9,484	9,559	△ 75	99.2	施設利用率	%	54.0	51.9	2.1	—
(2) 20 mm	個	4,347	4,302	45	101.0	最大稼働率	%	58.6	56.9	1.7	—
(3) 25 mm	個	206	206	0	100.0	職員1人当り給水人口	人	3,303	3,362	△ 59	98.2
(4) 30 mm	個	118	127	△ 9	92.9	職員1人当り給水量	m³	372,178	380,066	△ 7,888	97.9
(5) 40 mm	個	105	109	△ 4	96.3	職員1人当り営業収益	円	78,058,819	79,611,104	△ 1,552,285	98.1
(6) 50 mm	個	43	44	△ 1	97.7	供給単価	円	205.83	204.51	1.32	100.6
(7) 75 mm	個	7	7	0	100.0	給水原価	円	173.96	175.95	△ 1.99	98.9
(8) 100 mm	個	0	0	0	—	1 m³ 当り費用	円	138.01	147.53	△ 9.52	93.5
(9) 125 mm	個	0	0	0	—	1 m³ 当り収益	円	168.83	176.92	△ 8.09	95.4
						年間取水量	m³	4,831,972	4,676,558	155,414	103.3

別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表

(単位：円、%)

項	目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	項	目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	
1	総収益(A)	793,904,459	801,715,957	99.0	1	資本的収入(A)	103,221,177	26,673,983	387.0	
(1)	営業収益	702,529,367	716,499,938	98.1	(1)	企業債	85,800,000	11,200,000	766.1	
	ア 給水収益	689,454,634	699,552,749	98.6	(2)	負担金	17,421,177	15,473,983	112.6	
	イ 受託給水工事収益	80,000	0	皆増	(3)	補償金	0	0	—	
	ウ その他の営業収益	12,994,733	16,947,189	76.7	(4)	出資金	0	0	—	
(2)	営業外収益	81,247,811	84,932,219	95.7	(5)	固定資産売却代金	0	0	—	
	ア 受取利息	278,202	7,476	3,721.3	(6)	国庫補助金	0	0	—	
	イ 他会計補助	10,889,660	15,901,781	68.5	2	資本的支出(B)	703,608,078	422,151,423	166.7	
	ウ 長期前受金戻入	65,668,924	66,286,992	99.1	(1)	建設改良費	602,167,143	321,202,547	187.5	
	エ 雑収益	4,411,025	2,735,970	161.2		ア 施設整備費	600,465,466	318,515,877	188.5	
(3)	特別利益	10,127,281	283,800	3,568.5		イ 営業設備費	1,701,677	2,686,670	63.3	
	ア 固定資産売却益	0	0	—	(2)	企業債償還金	101,440,935	100,948,876	100.5	
	イ 過年度損益修正益	10,127,281	283,800	3,568.5	(3)	補助金返還金	0	0	—	
	ウ その他特別利益	0	0	—	3	資本的収入支出不足額(A)－(B)	△ 600,386,901	△ 395,477,440	151.8	
2	総費用(B)	648,973,377	668,540,425	97.1	3 の 補 填 財 源	(1)	当年度分損益勘定留保資金	292,679,922	71,964,118	406.7
(1)	営業費用	628,340,586	646,382,145	97.2		(2)	過年度分損益勘定留保資金	250,000,000	142,615,000	175.3
	ア 原水及び浄水費	134,278,240	122,948,950	109.2		(3)	剰余金処分額	5,802,872	154,921,823	3.7
	イ 配水及び給水費	68,430,590	94,151,645	72.7			ア 減債積立金	0	0	—
	ウ 受託工事費	0	0	—			イ 建設改良積立金	5,802,872	154,921,823	3.7
	エ 業務費	34,638,768	34,417,733	100.6		(4)	当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	51,904,107	25,976,499	199.8
	オ 総係費	66,655,564	71,391,761	93.4		(5)	過年度消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	0	—
	カ 減価償却費	322,483,935	317,466,549	101.6			合 計	600,386,901	395,477,440	151.8
	キ 資産減耗費	1,853,489	6,005,507	30.9						
(2)	営業外費用	20,041,481	21,758,512	92.1						
	ア 支払利息及び企業債取扱諸費	19,920,637	21,648,534	92.0						
	イ 雑支出	120,844	109,978	109.9						
(3)	特別損失	591,310	399,768	147.9						
	ア 固定資産売却損	0	0	—						
	イ 過年度損益修正損	591,310	399,768	147.9						
	ウ その他特別損失	0	0	—						
3	当年度純利益(A)－(B)	144,931,082	133,175,532	108.8						

(消費税抜額)

(決算報告書の額)

別表3 損益計算書

費用の部

収 益 の 部

(単位：円、%)

区 分 項 目		決 算 額		構 成 比		対前年 度比
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
1	営業費用	628,340,586	646,382,145	79.1	80.7	97.2
	(1) 原水及び浄水費	134,278,240	122,948,950	16.9	15.3	109.2
	(2) 配水及び給水費	68,430,590	94,151,645	8.6	11.8	72.7
	(3) 受託工事費	0	0	0.0	0.0	—
	(4) 業務費	34,638,768	34,417,733	4.4	4.3	100.6
	(5) 総係費	66,655,564	71,391,761	8.4	8.9	93.4
	(6) 減価償却費	322,483,935	317,466,549	40.6	39.6	101.6
	(7) 資産減耗費	1,853,489	6,005,507	0.2	0.8	30.9
2	営業外費用	20,041,481	21,758,512	2.5	2.7	92.1
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,920,637	21,648,534	2.5	2.7	92.0
	(2) 雑支出	120,844	109,978	0.0	0.0	109.9
3	特別損失	591,310	399,768	0.1	0.0	147.9
	(1) 固定資産売却損	0	0	0.0	0.0	—
	(2) 過年度損益修正損	591,310	399,768	0.1	0.0	147.9
	(3) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
当年度純利益		144,931,082	133,175,532	18.3	16.6	108.8
合 計		793,904,459	801,715,957	100.0	100.0	99.0
前年度繰越利益剰余金		83,480,296	91,591,756			
前年度繰越欠損金		0	0			
目的充当済未処分利益剰余金		5,802,872	154,921,823			
当年度未処分利益剰余金		234,214,250	379,689,111			

区 分 項 目		決 算 額		構 成 比		対前年 度比
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
1	営業収益	702,529,367	716,499,938	88.4	89.4	98.1
	(1) 給水収益	689,454,634	699,552,749	86.8	87.3	98.6
	(2) 受託給水工事収益	80,000	0	0.0	0.0	皆増
	(3) その他の営業収益	12,994,733	16,947,189	1.6	2.1	76.7
2	営業外収益	81,247,811	84,932,219	10.3	10.6	95.7
	(1) 受取利息及び配当金	278,202	7,476	0.0	0.0	3,721.3
	(2) 他会計補助金	10,889,660	15,901,781	1.4	2.0	68.5
	(3) 長期前受金戻入	65,668,924	66,286,992	8.3	8.3	99.1
	(4) 雑収益	4,411,025	2,735,970	0.6	0.3	161.2
3	特別利益	10,127,281	283,800	1.3	0.0	3,568.5
	(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	—
	(2) 過年度損益修正益	10,127,281	283,800	1.3	0.0	3,568.5
	(3) その他特別利益	0	0	0.0	0.0	—
合 計		793,904,459	801,715,957	100.0	100.0	99.0

別表4 費用構成比較表

(単位：円、%)

項 目	区 分	決 算 額		構 成 比		対前年度比	備 考
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
給料		26,310,000	24,181,200	4.0	3.6	108.8	
手当		11,103,199	10,769,009	1.7	1.6	103.1	
賞与引当金繰入額		3,573,724	3,193,186	0.5	0.5	111.9	
法定福利費		7,581,432	7,062,186	1.2	1.1	107.4	
法定福利費引当金繰入額		712,660	620,985	0.1	0.1	114.8	
旅費		164,521	812,844	0.0	0.1	20.2	
退職給付費		4,367,460	4,014,072	0.7	0.6	108.8	
被服費		31,910	0	0.0	0.0	皆増	
備品費		1,060,473	974,794	0.2	0.1	108.8	
燃料費		304,812	436,450	0.0	0.1	69.8	
光熱水費		1,242,599	1,161,865	0.2	0.2	106.9	
印刷製本費		1,030,900	1,313,050	0.2	0.2	78.5	
通信運搬費		2,541,746	2,268,348	0.4	0.3	112.1	
委託料		154,032,425	157,062,380	23.7	23.5	98.1	
手数料		7,915,836	7,058,588	1.2	1.0	112.1	
賃借料		5,271,004	5,321,119	0.8	0.8	99.1	
修繕費		56,200,168	72,064,290	8.7	10.8	78.0	
路面復旧費		2,549,849	2,680,000	0.4	0.4	95.1	
動力費		0	0	0.0	0.0	—	
薬品費		0	0	0.0	0.0	—	
材料費		8,960,917	14,587,617	1.4	2.2	61.4	
補償金		0	367,442	0.0	0.0	皆減	
研修費		0	0	0.0	0.0	—	
交際費		0	0	0.0	0.0	—	
食糧費		0	806	0.0	0.0	皆減	
厚生費		0	0	0.0	0.0	—	
会費負担金		211,773	425,954	0.0	0.1	49.7	
保険料		1,199,143	1,142,713	0.2	0.2	104.9	
公課費		83,500	35,900	0.0	0.0	232.6	
負担金		7,042,111	4,823,291	1.1	0.7	146.0	
貸倒引当金繰入額		511,000	532,000	0.1	0.1	96.1	
雑費		0	0	0.0	0.0	—	
減価償却費		322,483,935	317,466,549	49.7	47.5	101.6	
資産減耗費		1,853,489	6,005,507	0.3	0.9	30.9	
企業債利息		19,920,637	21,648,534	3.1	3.2	92.0	
雑支出		120,844	109,978	0.0	0.0	109.9	
特別損失		591,310	399,768	0.1	0.1	147.9	
費用合計		648,973,377	668,540,425	100.0	100.0	97.1	

別表5 貸借対照表

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部						(単位：円、%)	
区 分 項 目		決 算 額		構成比		対前年 度比	区分 項目		決 算 額		構成比		対前年 度比
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度				令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	
1 固定資産		7,852,086,232	7,627,032,252	92.9	90.9	103.0	1 固定負債		1,626,652,816	1,640,300,863	19.2	19.5	99.2
(1) 有形固定資産		7,848,606,232	7,623,227,252	92.9	90.9	103.0	(1) 企業債		1,626,652,816	1,640,300,863	19.2	19.5	99.2
ア 土地		107,946,948	107,946,948	1.3	1.3	100.0	2 流動負債		164,353,912	185,651,128	2.0	2.2	88.5
イ 建物		187,960,490	194,514,693	2.2	2.3	96.6	(1) 企業債		99,448,046	101,440,934	1.2	1.2	98.0
ウ 構築物		6,999,800,466	6,725,318,849	82.8	80.1	104.1	(2) 未払金		41,502,250	36,540,835	0.5	0.4	113.6
エ 機械及び装置		449,567,508	492,728,221	5.3	5.9	91.2	(3) 引当金		5,943,886	5,322,109	0.1	0.1	111.7
オ 車両及び運搬具		3,963,002	4,810,071	0.1	0.1	82.4	(4) 預り金		16,859,730	41,747,250	0.2	0.5	40.4
カ 工具器具及び備品		6,770,578	6,453,470	0.1	0.1	104.9	(5) 預り有価証券		600,000	600,000	0.0	0.0	100.0
キ 建設仮勘定		92,597,240	91,455,000	1.1	1.1	101.2	3 繰延収益		1,466,548,342	1,515,587,528	17.4	18.1	96.8
(2) 無形固定資産		3,480,000	3,805,000	0.0	0.0	91.5	(1) 長期前受金		3,620,595,534	3,604,544,780	42.8	43.0	100.4
ア 水利権		3,480,000	3,805,000	0.0	0.0	91.5	(2) 収益化累計額		△ 2,154,047,192	△ 2,088,957,252	－	－	－
(3) 投資		0	0	0.0	0.0	－	4 資本金		4,486,553,075	4,265,344,260	53.1	50.8	105.2
ア 投資有価証券		0	0	0.0	0.0	－	(1) 自己資本金		4,486,553,075	4,265,344,260	53.1	50.8	105.2
2 流動資産		599,428,730	763,536,077	7.1	9.1	78.5	5 剰余金		707,406,817	783,684,550	8.3	9.4	90.3
(1) 現金預金		517,106,486	619,966,836	6.1	7.4	83.4	(1) 資本剰余金		126,768,916	126,768,916	1.4	1.6	100.0
(2) 未収金		46,103,995	24,269,742	0.6	0.3	190.0	ア 国(県)補助金		87,229,222	87,229,222	1.0	1.0	100.0
(3) 貯蔵品		24,618,249	22,559,499	0.3	0.3	109.1	イ 受託事業負担金		12,759,733	12,759,733	0.1	0.2	100.0
(4) 前払金		11,000,000	96,140,000	0.1	1.1	11.4	ウ 工事負担金		21,509,045	21,509,045	0.2	0.3	100.0
(5) その他流動資産		600,000	600,000	0.0	0.0	100.0	エ 受贈財産評価額		5,270,916	5,270,916	0.1	0.1	100.0
							(2) 利益剰余金		580,637,901	656,915,634	6.9	7.8	88.4
							ア 減債積立金		131,000,000	126,000,000	1.6	1.5	104.0
							イ 建設改良積立金		215,423,651	151,226,523	2.5	1.8	142.5
							ウ 当年度未処分 利益剰余金		234,214,250	379,689,111	2.8	4.5	61.7
合 計		8,451,514,962	8,390,568,329	100.0	100.0	100.7	合 計		8,451,514,962	8,390,568,329	100.0	100.0	100.7

別表6 経営分析表

項目	単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
		令和6年度	令和5年度				
負 荷 率	%	92.0	91.1	0.9	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{12,883}{14,000} \times 100$	水の需要が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要に対処するよう整備しなければならないもので、妥当です。
施 設 利 用 率	%	54.0	51.9	2.1	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{12,883}{23,874} \times 100$	
最 大 稼 働 率	%	58.6	56.9	1.7	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{14,000}{23,874} \times 100$	
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	13.2	12.5	0.7	$\frac{\text{年 間 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 総 延 長}}$	$\frac{4,702,255}{355,979}$	数値が高いほど効率が良いとされています。
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	6.0	5.9	0.1	$\frac{\text{年 間 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{4,702,255}{784,861}$	
供 給 単 価	円/m ³	205.83	204.51	1.32	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{689,454,634}{3,349,606}$	
給 水 原 価	円/m ³	173.96	175.95	△ 1.99	$\frac{\text{経 常 費 用 - (受 託 工 事 費 + 材 料 等 売 却 原 価 + 附 帯 事 業 費) - 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{582,713,143}{3,349,606}$	
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口	人	4,954	5,043	△ 89	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{29,726}{6}$	職員数と業務量を示すものです。 平成27年度から総務省の経営指標の算定方式により計算しており、分母が損益勘定所属職員数となるため、別表1の業務実績比較表と数値が異なります。
職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	m ³	558,268	570,099	△ 11,831	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{3,349,606}{6}$	
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 入	円	117,074,895	119,416,656	△ 2,341,761	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{702,449,367}{6}$	
有 収 率	%	71.2	75.5	△ 4.3	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$	$\frac{3,349,606}{4,702,255} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示すものです。
給 水 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	6.5	6.0	0.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{44,994,631}{689,454,634} \times 100$	30%以下が望ましいとされています。

別表7 財務分析表

項目		単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
			令和6年度	令和5年度				
構成比率	固定資産構成比率	%	92.9	90.9	2.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,852,086,232}{8,451,514,962} \times 100$	各々総資産に占める割合を示したもので、比率の合計は100となります。
	流動資産構成比率	%	7.1	9.1	△ 2.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{599,428,730}{8,451,514,962} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	19.2	19.5	△ 0.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{1,626,652,816}{8,451,514,962} \times 100$	低率の方が良い。
	流動負債構成比率	%	1.9	2.2	△ 0.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{164,353,912}{8,451,514,962} \times 100$	低率の方が良い。
	自己資本構成比率	%	78.8	78.2	0.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{6,660,508,234}{8,451,514,962} \times 100$	高率の方が良い。
財務比率	固定比率	%	117.9	116.2	1.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,852,086,232}{6,660,508,234} \times 100$	固定資産が自己資本の中で、どの程度の割合を示すかを見る指標で、100%以下が望ましい。
	固定長期適合率	%	94.8	93.0	1.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,852,086,232}{8,287,161,050} \times 100$	標準は100%とされているが、それ以上の時は危険な状態です。
	流動比率	%	364.7	411.3	△ 46.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{599,428,730}{164,353,912} \times 100$	短期債務に対する支払能力を表すもので、100%以上が必要です。
	当座比率	%	342.7	347.0	△ 4.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{563,210,481}{164,353,912} \times 100$	即時支払能力を判断する比率です。100%以上が良い。
回転率	自己資本回転率	回	0.106	0.110	△ 0.004	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{702,529,367}{6,612,562,286}$	自己資本の働きを総資本から別にして算出したものです。平均＝1/2(期首＋期末)
	固定資産回転率	回	0.091	0.094	△ 0.003	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{702,529,367}{7,739,559,242}$	固定資産の利用度を示すもので、比率の高いほど良い。平均＝1/2(期首＋期末)
	流動資産回転率	回	1.031	0.938	0.093	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{702,529,367}{681,482,404}$	現金、預金、未収金、貯蔵品等の回転率です。平均＝1/2(期首＋期末)
収益率	総収益対総費用比率	%	122.3	119.9	2.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{793,904,459}{648,973,377} \times 100$	企業活動能力を示すものです。高率であるほど経営状態が良い。
	営業収益対営業費用比率	%	111.8	110.8	1.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{702,529,367}{628,340,586} \times 100$	営業活動の能率効果を示すものです。高率であるほど良い。
	純利益対総収益比率	%	18.3	16.6	1.7	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{144,931,082}{793,904,459} \times 100$	総収益のうち純利益の割合を示したものです。
	総資本利益率	%	1.6	1.6	0.0	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{135,395,111}{8,421,041,646} \times 100$	資本により達成した経営業績を示したものです。10%以上が標準とされています。
その他	利子負担率	%	1.1	1.2	△ 0.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	$\frac{19,920,637}{1,785,062,842} \times 100$	借入金利子と、負債を比較しています。利子の負担率を計算します。
	職員給与比率	%	6.5	6.0	0.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{44,994,631}{689,454,634} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すものです。
	企業債償還額対減価償却額比率	%	39.5	40.2	△ 0.7	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{101,440,935}{256,815,011} \times 100$	企業債償還能力を示したものです。低い数値ほど償還能力があります。

(注) 固定資産=固定資産-減価償却累計額 総資産=固定資産-減価償却累計額+流動資産+繰延収益 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 営業収益=営業収益-受託工事収益 営業費用=営業費用-受託工事費